平成24年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月２日

上 場 会 社 名　株式会社ミクシィ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2121　　ＵＲＬ　http://mixi.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）笠原　健治
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営推進本部長　（氏名）小泉　文明　（TEL）03(5738)5900

四半期報告書提出予定日　平成23年11月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期第２四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第２四半期	6,081	△1.2	850	△49.7	708	△55.2	340	△52.5
23年３月期第２四半期	6,154	30.6	1,689	△9.2	1,583	△12.9	717	△23.6

（注）１．包括利益 24年３月期第２四半期 337百万円（△53.5%） 23年３月期第２四半期 726百万円（－%）
２．従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、第１四半期より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第２四半期	2,258.34	2,253.49
23年３月期第２四半期	4,636.83	4,614.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第２四半期	17,474	14,307	81.7
23年３月期	20,917	15,999	75.7

（参考）自己資本　24年３月期第２四半期　14,277百万円　23年３月期　15,836百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	－	0.00	－	1,000.00	1,000.00
24年３月期	－	0.00			
24年３月期(予想)			－	1,000.00	1,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000～14,000	△1.7～△5.8	1,600～2,500	△52.6～△25.9	1,300～2,300	△56.5～△23.1	500～1,100	△63.8～△20.4	3,334.01～7,334.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　　（社名）　　、除外　－社　　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
② ①以外の会計方針の変更　　：有
③ 会計上の見積りの変更　　：無
④ 修正再表示　　：無
（注）詳細は、添付資料P.４「２．サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年３月期２Ｑ	155,106株	23年３月期	155,092株
② 期末自己株式数	24年３月期２Ｑ	6,000株	23年３月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年３月期２Ｑ	150,833株	23年３月期２Ｑ	154,649株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
１．本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下さる様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）P.３「１．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当社は、平成23年11月２日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	6,154	6,081	△1.2%
営業利益(百万円)	1,689	850	△49.7%
経常利益(百万円)	1,583	708	△55.2%
四半期純利益(百万円)	717	340	△52.5%

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより依然として不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、当第２四半期連結累計期間の売上高は6,081百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、また、人件費等のコストが増加したため営業利益は850百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

また、P.４「２．サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第１四半期連結会計期間より、従来の「インターネットメディア事業」及び「インターネット求人広告事業」は、それぞれ「ソーシャルネット事業」及び「Find Job！事業」にセグメント名称を変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

①ソーシャルネット事業

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	5,800	5,624	△3.0%
広告売上高（百万円）	4,619	4,064	△12.0%
課金売上高（百万円）	1,181	1,560	32.1%
セグメント利益(百万円)	2,282	1,701	△25.5%
月間ログインユーザー数	1,446万人 （平成22年９月）	1,516万人 （平成23年９月）	―
総コミュニケーション投稿数	約５億投稿数 （平成22年９月）	約８億投稿数 （平成23年９月）	―

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきましては、mixiのアクティビティを推進するために各デバイスのインターフェイスを改善し、順調にスマートフォンユーザーが拡大致しました。また、ソーシャルページ「mixiページ」をオーナー向けにオープンし、企業、アーティストページを含む約10万超のページが開設され順調に拡大しております。

収益面では、震災の影響による広告クライアントの出稿抑制やスマートフォンが普及していく中でのモバイル広告の出稿減少により、当第２四半期連結累計期間の売上高は5,624百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。また、セグメント利益は1,701百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

②Find Job !事業

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	353	456	29.1%
セグメント利益(百万円)	291	378	29.8%

Web系求人サイト「Find Job !」におきましては、Web系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ることで収益の拡大を目指して参りました。そのような中Web業界の求人動向は回復傾向にあり、収益面においても堅調に推移してきております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は456百万円（前年同四半期比29.1%増）、セグメント利益は378百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

また、平成23年４月１日付で、当事業を会社分割により新設した株式会社ミクシィ・リクルートメントに承継させております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については流動資産が13,064百万円（前連結会計年度末比4,606百万円減少）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少であります。固定資産は4,409百万円（前連結会計年度末比1,163百万円増加）となりました。主な要因としては、子会社株式取得に伴うのれんの計上及び投資有価証券の取得による増加であります。

負債については、流動負債が3,078百万円(前連結会計年度末比1,818百万円減少）となり、主な要因としては、未払金及び未払法人税等の支払いによる減少があげられます。固定負債は88百万円(前連結会計年度末比67百万円増加）となりました。純資産は14,307百万円(前連結会計年度末比1,692百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得があげられます。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は7,339百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は291百万円（前年同四半期は1,217百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が692百万円となったものの、法人税等1,236百万円を支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,755百万円（前年同四半期は171百万円の使用）となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得、投資有価証券の取得及び子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,905百万円（前年同四半期は94百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式取得による支出1,753百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期売上高については、下期もフィーチャーフォンの利用及びそれに伴うモバイル広告収入の伸びを想定しておりましたが、スマートフォンへの移行に伴い想定以上にモバイル広告において厳しい状況が継続すると見込まれます。一方、mixiアプリを中心とした課金収入が増加することを見込んでおりますが、売上全体としては当初予想より減額の修正をしております。また、コストの抑制を図っていくものの、広告売上の減少に伴う利益面への影響が大きく、営業利益、経常利益および当期純利益についても減額いたします。

詳細については、平成23年11月２日公表の「第２四半期（累計）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（売上高の会計処理の変更）

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、第１四半期連結会計期間から、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表を契機に、第１四半期連結会計期間において広告枠の新たな販売形態の契約締結を開始することを踏まえ、広告取引の内容を全体的に再検討したところ、広告取引全般における取引価格の決定プロセスにおいて、実質的には販売手数料及び販売促進費が広告掲載料を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ1,750百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,293	9,339
売掛金	3,659	3,380
その他	777	452
貸倒引当金	△59	△107
流動資産合計	17,671	13,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	599	431
減価償却累計額	△176	△37
建物（純額）	422	394
工具、器具及び備品	2,561	2,716
減価償却累計額	△1,511	△1,638
工具、器具及び備品（純額）	1,050	1,077
有形固定資産合計	1,472	1,472
無形固定資産		
のれん	48	502
その他	262	262
無形固定資産合計	310	765
投資その他の資産		
その他	1,465	2,173
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,463	2,172
固定資産合計	3,246	4,409
資産合計	20,917	17,474
負債の部		
流動負債		
未払金	2,018	1,012
未払法人税等	1,281	406
預り金	1,380	1,472
賞与引当金	137	145
その他	80	41
流動負債合計	4,897	3,078
固定負債		
その他	20	88
固定負債合計	20	88
負債合計	4,918	3,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,765	3,765
資本剰余金	3,735	3,735
利益剰余金	8,361	8,547
自己株式	－	△1,753
株主資本合計	15,862	14,295
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26	△18
その他の包括利益累計額合計	△26	△18
新株予約権	13	30
少数株主持分	149	－
純資産合計	15,999	14,307
負債純資産合計	20,917	17,474

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	6,154	6,081
売上原価	1,997	2,037
売上総利益	4,156	4,043
販売費及び一般管理費	2,467	3,193
営業利益	1,689	850
営業外収益		
受取利息	10	4
投資事業組合運用益	－	8
その他	2	4
営業外収益合計	12	16
営業外費用		
持分法による投資損失	71	131
投資事業組合運用損	32	－
その他	14	25
営業外費用合計	119	157
経常利益	1,583	708
特別利益		
持分変動利益	4	－
特別利益合計	4	－
特別損失		
固定資産除却損	14	14
固定資産臨時償却費	98	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	－
その他	－	1
特別損失合計	144	16
税金等調整前四半期純利益	1,443	692
法人税、住民税及び事業税	880	372
法人税等調整額	△153	△10
法人税等合計	726	362
少数株主損益調整前四半期純利益	717	329
少数株主損失（△）	－	△10
四半期純利益	717	340

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	717	329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8	8
その他の包括利益合計	8	8
四半期包括利益	726	337
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	348
少数株主に係る四半期包括利益	－	△10

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,443	692
減価償却費	227	307
のれん償却額	－	4
固定資産臨時償却費	98	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	8
受取利息及び受取配当金	△10	△4
支払利息	1	－
持分法による投資損益（△は益）	71	131
投資事業組合運用損益（△は益）	32	△8
固定資産除却損	14	14
売上債権の増減額（△は増加）	△46	280
未払金の増減額（△は減少）	△509	△628
その他	71	93
小計	1,498	940
利息の受取額	9	5
利息の支払額	△1	－
法人税等の支払額	△289	△1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,500	2,000
投資有価証券の分配による収入	－	34
有形固定資産の取得による支出	△262	△666
無形固定資産の取得による支出	△17	△43
投資有価証券の取得による支出	△312	△472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△243
貸付けによる支出	△20	－
貸付金の回収による収入	－	320
その他	△59	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7	0
自己株式の取得による支出	－	△1,753
配当金の支払額	△75	△153
その他	△26	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94	△1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	947	△3,953
現金及び現金同等物の期首残高	9,663	11,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,610	7,339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ソーシャルネット事業	Find Job !事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,800	353	6,154	0	6,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,800	353	6,154	0	6,154
セグメント利益	2,282	291	2,574	△885	1,689

（注）１．セグメント利益の調整額△885百万円には、全社費用△815百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ソーシャルネット事業	Find Job !事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,624	456	6,081	－	6,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1	44	△44	－
計	5,668	457	6,126	△44	6,081
セグメント利益	1,701	378	2,080	△1,230	850

（注）１．セグメント利益の調整額△1,230百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメント名称の変更

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、「インターネットメディア事業」を「ソーシャルネット事業」、「インターネット求人広告事業」を「Find Job !事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

４．上海明希網絡科技有限公司及び上海蜜秀網絡科技有限公司については、従来、報告セグメントに含めておりませんでしたが、事業形態の変更に伴い、第１四半期連結会計期間より「ソーシャルネット事業」に区分変更しております。

５．「２．サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、ソーシャルネット事業の前第２四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ1,750百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ソーシャルネット事業」セグメントにおいて、当第２四半期連結会計期間に株式会社ネイキッドテクノロジーの株式を取得し、新たに連結子会社としたことに伴い、のれんが502百万円増加しております。なお、当第２四半期連結会計期間における当該事象によるのれんの償却額はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第１四半期連結会計期間に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、自己株式の買付を実施し取得いたしました。

この結果、第１四半期連結会計期間において、自己株式は6,000株、1,753百万円増加し、当第２四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式が1,753百万円となっております。